

生きた経済社会に学ぶ —「日経EDUCATION PROGRAM」への取り組み—



国際中学校・高等学校
星加 泰子（社会科教諭）

日経Education Programとは

同志社国際高校では昨年2学期より、3年生の公民の選択科目「流通と経営」において「日経Education Program」のコーポレートアクセスコースに参加しています。これは日経新聞社に計7社の大手企業が協賛し、各社から出されたミッションに生徒たちが取り組むことによって経済社会を学ぶ、新しい企業探求プログラムです。本校は日本経済新聞教育提携校として参加の機会を与えられたものですが、同プログラムを通じて生徒の中に職業観についての意識が芽生え、醸成されることが期待されています。企業も若い学生たちの斬新なアイデアに着目しており、将来的には学生ベンチャーにつながる可能性もある、非常に発展的なプログラムといえるでしょう。

教室が学校の外へ出て行く

昨年度は、ゲーム業界のコナミ株式会社から「新しいゲームのコンセプトを開発せよ」、日産自動車から「日産180」プランに基づき販売台数100万台増に貢献せよ」、野村證券株式会社からは「20代の個人投資家を拡大できるような新聞広告



授業時のプレゼンテーションの様子

当日は日産自動車のカルロス・ゴーン氏、吉野家ディーマンドシー取締役社長の安部修二氏らの講演も行われ、生徒たちは一流企業人の生の声を聴くことによって大きな刺激を受けたようです。15分間のプレゼンテーションのためにどれだけ大変な準備が必要かということも、肌で理解できたことでしょう。研究内容を効果的に相手に伝えることの難しさ、創意工夫の楽しさ

も学んだという感想を生徒たちは述べていました。

生徒に経済社会への関心を高めてもらうためにはどのような学習形式が有効なのか。株を学ぶ「日経ストックリーグ」などは以前から授業に取り入れていましたが、私自身は企業で働いた経験がなく、さらに実践的な形を模索していたところへ、2003年度からこのプログラムがスタートすることを知りました。同プログラムでは、教師はあくまでも生徒たちの自主的な取り組みをそばからサポートするのですが、彼らは高いモチベーションをもって積極的に興味の対象を広げ、自分たちで方法を見つけ出し、実践して学びを深めています。

校外で評価される刺激

昨年度のリサイクル業界のBOOK OFF株式会社が出した「新しいリサイクルビジネスを起業せよ」というミッション

を作成せよ」などの鋭いミッションが出されました。いずれも単なるアイデアだけでは太刀打ちできないような課題です。

企業が抱えている現実的な問題が高校の生徒に対して投げかけられるのは、大変興味深いことです。企業側からも、高校生に早い段階で「将来、企業人としていかに生きるべきか」という高いモチベーションを持つてほしいという切実な思いが感じられました。そしてこのプログラムの特色の一つとして、私は「教室が学校の外へ出ていく」という発想に注目しています。生徒は学内外で多角的なリサーチ、フィールドワーク、情報分析を行い、グループ内でディベートを重ねます。優秀作品に選ばれたチームには、協賛企業の社長クラスの方々の前で、コンテスト形式でプレゼンテーションを行う資格が与えられるのです。

コンテスト参加の学習効果

昨年度は全国から100を超えるチームがこのコンテストに参加するなか、本校から4組25名が入賞を果たし、うち17名が日経新聞本社で行われたプレゼンテーションに参加しました。

に取り組んだチームでは、古本屋にインタビューをして採算性を調査したり、学生にアンケートを行ったりするなど独自のリサーチを行い、「ブックオフラウンジ」を提案しました。これは図書館、自習室、カフェ、まんが喫茶の長所を凝縮したスペースを京田辺に提供しようというアイデアで、そこには京田辺市を学生街として活性化させたいというねらいもあります。その結果、BOOK OFFから「実現性のあるアイデアなので企画書を送ってほしい」と言われ、生徒たちは学校の外で評価されることへの喜びとやり甲斐を実感したようです。この作品に携わった生徒は現在大学に進んでいます。この作品からは実際に「学生社長としてブックオフラウンジを経営してはどうか」と声をかけていただくところまで発展しています。

生徒の目を社会に向ける

高校生の企業研究については、生徒が情報ソースをどこに求めるのかという難しさがあります。情報発信者である企業側の意図を、客観的な視点に立って正確に理解することも求められます。指導者としては今後もこれらの点をしっかりとサポートしていく必要があります。

同プログラムでは今年から、希望すれば実際に生徒が企業へ行って仕事や企業文化を体験することも可能です。私自身は同プログラムの「マネー&ライフコース」にも関心を持っており、引き続き生徒たちの目をさらに社会へ向けさせたいと考えています。

（談）

同志社が小学校開校へ

— 幼稚園から大学までを有する総合学園に —

一、新島のめざした一貫教育

1875年、同志社英学校を創設した新島襄は、「基督主義ノ学校ハ幼稚園ヨリ大学ニ至ル迄実ニ必要ノモノト信スレドモ、当時我輩ノ力尚微々タリ、尽ク之ニ着手シ得サルベシ」と述べました。

現在、学校法人同志社は、同志社大学、同志社女子大学、同志社高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社中学校、同志社幼稚園の11の学校を設置し、キリスト教主義、自治自主主義、国際主義に基づく教育活動を実践し、有為の人材育成を行ってきましたが、創立者新島襄が熱望していた幼稚園から大学まで一貫した総合学園としての教育体制の完成には至りませんでした。

そこで、新島の志を継承しその実現を図るべく、創立125周年を契機として、小学校設立の検討を開始、全学的に意見を交換しながら多方面にわたる検討を重ねるなかで、2002年の小学校設置基準の制定を機に、公立学校教育とは異なる私学としての同志社の特色ある教育理念に基づく初等教育を展開す

るために、同志社小学校(仮称)設置の基本計画を決定しました。

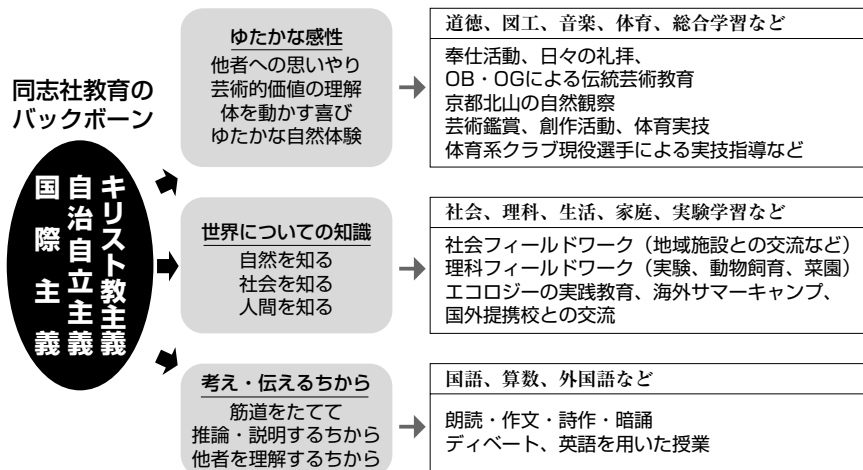
二、小学校教育の基本理念と目標

学校法人同志社の教育理念としてはキリスト教主義、自治自主主義、国際主義を標榜しておりますが、小学校教育においても、もちろんそれらの理念は教育のもつとも根幹におかれています。第一に、ゆたかな感性を育むこと、第二に、考える力を育むこと、第三に、自分たちをとりまく自然的・社会的・文化的環境についての理解を育むことです。いま、競争的な社会環境の中で、子どもたちの心の中を豊かにする教育がもとめられています。第一の目標はまさに子どもたちの心を豊かにするためのものであり、将来良心を手腕に活躍できる人物に育つてくれる基盤の形成を期待しています。また国際主義という観点から、異文化を受け容れることのすばらしさと難しさを教えることが大切であり、そのために母語・外国語を問わず、「ことば」を運用することの重要性を強調したいと考えています。そうした基盤の上に、自然や社会や文化についてのさまざまな生きた知識の修得が可能になると考えています。

■同志社小学校(仮称)概要

- 1) 名称：同志社小学校(仮称)
- 2) 入学定員：120名(収容定員720名)〔予定〕
同志社のキリスト教主義、自治自主主義、国際主義に基づく、特色のある教育を展開するためには、少人数学級によるきめ細やかな指導が必要である。したがって、1学級30名、4学級とする。
- 3) 設置場所：岩倉校地 北グラウンド
同志社中学校の岩倉校地への移転を見据え、同志社小学校を岩倉校地北グラウンドに設置することで、岩倉校地に初等教育および中等教育を行う同志社一貫教育域を形成する。
- 4) 開設年度：2006年度
21世紀に入り、教育界をはじめ、様々な局面において日本は混迷の状況を迎えている。このような時代に、創立者新島襄が求めたキリスト教主義を徳育の基本とする幼稚園から大学に至る総合学園を完成することは、同志社に求められる社会的要請である。
また、2005年は同志社創立130周年の記念すべき年であり、その一環として、2006年4月に小学校を開校することは、同志社教育の新たな地平の開拓となる。
- 5) カリキュラムの特徴
年齢にふさわしい基礎学力を養い、知的関心を育みつつ、創造性・思考力・感受性に富んだ生徒の育成をめざす。加えて、様々な教育活動を通じて、自治自立の精神を培う土台をつくる。
同志社設立の理念である国際主義教育を実践するため、英語を大胆に取り入れた教育を行う。また、児童の発達段階に即したキリスト教主義教育の実践を図り、多種多彩で高度な芸術に触れる機会を数多く提供する。さらに、充実した体育活動の提供により身体の発育にも十分に配慮し、知育、徳育、体育のバランスのとれた、一国の良心ともいふべき人物になるための基盤の形成を図る。

■同志社小学校(仮称)の基本理念と教育理念の関係



<http://www.doshisha.ac.jp/>